第9回CSR企業調査アンケート

(3) 再生可能エネルギーの調達について伺います。

(3-1) 自社の使用電力のうち、再生可能エネルギーをどれくらい活用していますか。また、将来の再生可能エネルギー比率の目標を教えてください(目標を2030年・2050年以外の年に設定している場合は、近い方の欄でお答えください）。

	100%	80%以上100%未満	60%以上80%未満	40%以上60%未満	20%以上40%未満	20%未満	不明・未定
現在	○	○	○	○	○	○	○
2030年	○	○	○	○	○	○	○
2050年	○	○	○	○	○	○	○

(3-2) どのような方法で再生可能エネルギーを調達していますか。また、将来実施予定または検討中の調達方法があれば、併せて選択してください（複数回答可）。

調達方法		

	現在実施している	実施を予定・検討している
a. 自社敷地内での再エネ自家発電	☐	☐
b. 自社敷地外での再エネ自家発電	☐	☐
c. オンサイトPPA*	☐	☐
d. オフサイトPPA**	☐	☐
e. 顧客等の余剰電力の買取	☐	☐
f. 小売電気事業者の再エネ電力メニューの利用	☐	☐
g. 小売電気事業の運営	☐	☐
h. グリーン電力証書***	☐	☐
i. トラッキング付FIT非化石証書****	☐	☐
j. Jクレジットの購入*****	☐	☐
k. その他	☐	☐

*** 「オンサイトPPA」とは、電力事業者が需要家の敷地内で自費での太陽光発電事業を行い、そこで生まれた電力を需要家に提供する仕組みを指します。**

**** 「オフサイトPPA」とは、電力事業者が事業家の敷地外で自費での太陽光発電事業を行い、そこで生まれた電力を総配電線を通して需要家に届ける仕組みを指します。**

***** 「グリーン電力証書」制度とは、再エネによるグリーンな電力の付加価値性を証書として取引する制度を指します。**

****** 「トラッキング付FIT非化石証書」とは、固定価格買取制度の対象である非化石エネルギーの価値を証書化したものです。**

***** 「Jクレジット」とは、温室効果ガスの排出削減量・吸収量を国がクレジットとして認証したものです。

(3-2)で「k. その他」を選択された方に伺います。調達方法を具体的にご記入ください。

(3-2)で、「a. 自社敷地内での再エネ自家発電」、「b. 自社敷地外での再エネ自家発電」を選択された方に伺います。施策の内容を具体的にご記入ください。

(3-3) (3-2)で選択した再エネの調達方法について、その方法を選択した理由・背景を自由にお答えください。

(3-4) (3-2)で選択された再エネの調達方法について、電力系統や接続に関する技術・コスト・制度上の問題・課題があれば、ご記述ください。

(3-5) 再生可能エネルギー調達にあたっては、再エネ設備の新設を意識していますか。

- ◯ a. 意識している
- ◯ b. 意識していない

(3-6) 再生可能エネルギーの調達は、貴社のカーボンニュートラル・温室効果ガス排出量削減の取組においてどのくらいの位置を占めていますか。

- ☐ a. 非常に重要な位置を占める
- ☐ b. 重要な位置を占める
- ☐ c. 周縁的な位置を占める
- ☐ d. 再エネの調達には力を入れていない

(3-7) 企業が再エネ調達に取り組むことで、どのような社会貢献が生み出されると考えますか（複数回答可）。

- ☐ a. 温室効果ガス排出量削減（気候変動対策）
- ☐ b. 日本の電力構成における再エネ比率の向上

- [ ] c. 地域活性化
- [ ] d. クリーンエネルギー分野の国内市場の創出
- [ ] e. エネルギー安全保障
- [ ] f. 雇用創出
- [ ] g. その他

自由記述

(3-8) 再エネを調達する際の課題を選択してください（複数回答可）。

- [ ] a. 従来の電力よりもコストが高い
- [ ] b. 調達のノウハウが不足している
- [ ] c. 再エネに関する情報が不足している
- [ ] d. 地方自治体レベルでの条例・規制などが障壁となっている
- [ ] e. 地方自治体レベルでの制度的サポートが足りない
- [ ] f. 地域の住民・コミュニティの理解が得られない
- [ ] g. 情報公開・環境会計などのための情報の管理が難しい
- [ ] h. 制度・法律面での参入障壁が高い
- [ ] i. 自家発電のための技術力が足りない

- [ ] j. 自家発電のための機材・原料を調達できない
- [ ] k. 株主・投資会社からの支持が得られない
- [ ] l. コロナ禍の影響で取組が難しい・後倒ししている
- [ ] m. 高い接続コストや参入における制度上の障壁など、電力系統への接続を阻む問題がある
- [ ] n. その他

自由記述

(3-9) 企業が地域の再エネ事業に投資等で参画し、地域の活性化・温暖化対策・自社のカーボンニュートラルの達成を目指す活動事例が国内にあることをご存知ですか。

- ○ a. 知っている（具体的に：）

自由記述

- ○ b. 知らない

(3-10) (3-9)の活動に関心はありますか。

- ○ a. 関心がある
- ○ b. 関心はない